

# 「台湾有事」とは何か

張鈞凱(香港 01 駐台湾首席記者)

## 1, 「台湾有事」はいかにして話題となったか？

最近、「台湾有事」という用語を、台湾でも頻繁に目にするようになった。出版市場でも「台湾有事」のタイトルを冠した書籍を見かけるが、そのすべてが日本人の著書を翻訳したものだ。「台湾有事」は、台湾で慣用されるようになった日本語の語法に即した中国語の新しいボキャブラリーと言えよう。過去において、台湾では「台湾海峡の衝突」あるいは「台湾海峡戦争」などの用語が使われてきた。「台湾有事」という用語が台湾で注目を集めるようになった背景として、日本の元首相・安倍晋三氏が掲げた「台湾有事は日本有事、そして日米同盟の有事」という理念がある。

中国語の角度から考えると「台湾有事」という言い方は、かなり曖昧だ。

まず1つ目に、「有事」の「事」は何を指すのか？ 小規模な場合は台湾の総統選挙に伴う政権与党の交代なのか、中規模な場合は台湾海峡兩岸の戦闘機が海峡を挟んで対峙する事態なのか、大規模な場合は中米両国による戦争が台湾周辺で勃発し、さらに大規模なものとなった場合は、台湾海峡兩岸の国家「統一」が実現するとでもいうのだろうか？ 確かに、これらはいずれも、「有事」のカテゴリーに属することではあろう。

2つ目として、その中身が具体的ではなく、甚だしくは空っぽである可能性もある。「台湾有事」は感情に訴えかける用語であり、そこで呼び覚まされるのは冷戦時期に見られた米国・日本・台湾による「共産主義（共産中国）の拡張」を封じ込めようとした同盟の情感、およびこの歴史的な記憶に基づく未来に対するイメージネーションだ。

## 2, 米国シンクタンクのレポートに見られる「台湾有事」

この関係性をよりはっきりさせるため、ここでは2023年1月9日に米国のシンクタンク「戦略国際問題研究所」(CSIS)が発表した台湾海峡における机上シミュレーション《次なる戦争の第一戦》(The First Battle of the Next War)を用いて説明してみよう。その内容は、中国人民解放軍がもし2026年に台湾に「侵攻」した場合、極めて凄惨な戦況が予想されるというものだ。合計24回のシミュレーションを通じて、北京が台湾攻略に成功するか否か、

その代償はどうか、という設問に答えるものとなっている。このうち米台が「辛勝」できる前提となる、「基本的に想定できる事項」の一つとして「日本の参戦」、つまり米日台の共同作戦が前提条件として含まれている。ここで注意せねばならない点は、仮にこれらの「基本的に想定できる事項」が満たされたとしても、「辛勝」の結果しか得られないという点だ。

この机上シミュレーションを中心としたレポートは、台湾海峡地域における歴史的な脈絡が抜け落ちていること、またシミュレーションを行った者の置かれている立場が違うことはあるが、問題の所在を分析する上での参考素材とはなりうる。

### 3, 米中台の脈絡を異にする「台湾有事」

まず、このレポートは、米国のエリート層の発想を体現したものであり、西側の「ゼロサムゲーム」の思考パターンが十分に見て取れる。これは、彼らが「中国の勃興」に対して憤りと焦り、さらには恐怖を感じる原因の一つとなっている。彼らは、中米両国は「いつかは一戦を交えねばならない」（しかもその戦場は台湾であり、「非対称戦争」と定義している。そして、台湾において「男女全民皆兵」を実施し、皆が AK-47 自動小銃の使用できるようにし、全ての派出所に携帯式「防空ミサイル・スティンガー（英語で「毒針」を意味する）を配備しなければならない、などとしている）と認識しており、同時に無自覚のうちに悲観主義的な傾向を見せている。

台湾の国家安全保障会議の元秘書長である蘇起氏は、2022 年に一冊の報告をまとめた。そこでは、2015 年から現在までの米国における「台湾防衛」能力についての、米国国防総省、議会、元高官、さらに主要シンクタンクや学者・専門家の見解がまとめられている。そこでは、東アジアにおける中国共産党の軍事的優位性を認識した上で、台湾海峡で戦争が勃発した場合、台湾における「政治体制の変化（すなわち中華民国体制の消失）」が「既成事実」となり、それを防ぐことは非常に困難で、阻止しがたいことへの懸念が述べられている。これは、米国の政界で「台湾破壊論」が横行する理由の一つだ。米国は台湾をもし維持できないなら「TSMC（台湾にある世界最大の半導体受託製造企業）」を米国に運び去り、それも出来なければ TSMC のハイテク産業そのものを破壊しつくすことまで考える。仮に「台湾陥落」となれば、北京に残されるのは「卵一つない巣」だけである、というわけだ。

なぜアメリカ人はそのような考え方をするのだろうか。それは、西洋的な世界や物事の見方、捉え方からくるものである。すべてのヴィジョンが「権力（パワー）」に基づいているとき、すべてはどちらか一方のゼロサムゲー

ム、「生か死か」に行き着くのである。米国に代表される西側世界の目には、「中国の勃興」は必然的に「中国の脅威」と映り、既存の覇権に対する新たな「覇権」による挑戦であり、それは取って代わられることを意味している。それゆえ自らの歴史的脈略と思考様式に立ち、いわゆる「トゥキユディデスの罠」（新興国が従来大国と覇権を争って戦争になる）は、中国や中国共産党の文脈にはほとんど登場しない徹底した西側の思考様式であり、それがいつの間にか「人類運命共同体」論にまでとすり替えられている。

もし今日、アメリカが「台湾海峡兩岸の統一」という問題を解決するとしたら、一番可能性としてある方法は、戦争を起こし、いくつかの爆弾を落とし、「拳」ですべてを処理する、というものであろう。いずれにしろ、手に入れた者の勝ちなのだ。これに関する歴史上の事例は数え切れないほどある。言うことを聞かなければ殴る、殴って従わせる、これはアメリカが弱小国家へ行う「常態」ではないだろうか？

A, 2015年、米英両国の学者による共著「アメリカ侵略」[America Invades: How We've Invaded or been Militarily Involved with Almost Every Country on Earth]では、国連に加盟する190以上の国のうち、唯一米国と戦争していない、あるいは軍事介入の対象になっていないのは、アンドラ、ブータン、リヒテンシュタインの3カ国だけである。

B, 米国議会が発表した報告書によると、1991年から2022年までの30年間に米国が海外で実施した軍事作戦は250回を超え、過去200年間に実施した218回を上回るとされている。

C, アメリカは世界中に800以上の海外軍事基地を持ち、東アジアや東南アジアだけでも300以上あるが、中国の海外軍事基地は10以下である。

次に、中国共産党（中共）の台湾問題に対する理解と認知についてであるが、北京側の思考の本質部分が、この種のレポートにありがちなキナ臭さに隠れてしまっていないだろうか？中共は確かに、国家統一に向けた強い決意と意志を表明してはいる。特に、2019年に提起した「一国二制度台湾案」は国家統一を進める上での重要な一歩であったと見なされている。しかも、中国共産党はこれまでに多くの文書を通じて国家統一に向けての決意を繰り返し表明してきた。2022年8月最新となる第三台湾白書《台湾問題と新時代中国統一事業》の中で「武力の使用を放棄するとは約束しない」と表明したが、同時に「最大の誠意と最大限の努力を以て平和統一を勝ち取る」とも強調している。

しかし、台湾社会を含め、前段（武力行使の放棄の約束はしない）を過度に

強調し、その前段のみを見かけることが多く、後段の「非平和的な方式」が「(アメリカなど) 外部勢力干渉と極少数派『台湾独立』分離主義者」に注意を向けられる事はおろそかにされた、後者の一文こそ「台湾同胞」に向けての表明である。

そこで見えてくるのは、中国大陸が70年以上分断されている台湾と対峙したとき、アメリカのように爆弾を落として「終わらせる」ことはしなかったという事実である。それどころか、「平和統一」という大方針を繰り返し声明し、代々の指導者が「平和統一」への道筋を約束し、それに対する付け加えを行い、あるいは台湾問題を解決するために「(香港・マカオを先とする) 一国二制度」という考え方を考案し、「二制度台湾方案」を打ち出したことである。この両者の対比は、中国共産党が、台湾が慣れ親しんだ米国を中心とする「世界」とは異なる論理思考と行動様式を持っていることを示す。

昨年2022年のペロシ前米下院議長の訪台から今年2023年4月にカリフォルニアで行われた蔡英文・マッカーシー新下院議長の非公開会談までの期間、人民解放軍は「台湾包囲」に向けた軍事演習を2度行っている。前回、発生したミサイルの台湾上空通過は、日本防衛省の発表を受け初めて台湾民衆に伝えられ、驚きを以て受け止められた。兩岸関係の研究者らの間では、中国共産党第20回全国代表大会後、台湾に対する「ソフトなものはよりソフトに、ハードなものはよりハードに」という言葉が聞かれた。そこでは、誰に対してより「ソフト」であり、また誰に対してより「ハード」なのか、という点に関心が集まった。この点は、北京が実施した2回の「台湾包囲」に向けた軍事演習を見れば明らかだ。北京が意図しているのは、戦力面で「外敵の介入」を避けることである。次に、6つの訓練区域を設定し空母を直接導入して第一列島線を突破し、台湾島東方海上に停泊させた。これは、直接台湾を狙っているのではなく、米軍、さらには日本の自衛隊の介入を拒否し、威嚇することを目的としている。

台湾の軍事評論家として影響力のある高雄柏博士は、私のインタビューに応えた中で「軍事は政治に奉仕するものであり、2回にわたる台湾周辺の軍事演習は、大陸側が平和的統一を諦めていないという政治的意思の表れだ」と強調している。論理が錯綜していて、台湾のほとんどの人には理解できないかもしれないが、東アジアにおいて戦雲が立ち込める今、冷静に考えてみる受け止めるべき言葉ではないだろうか。

さらに言えば、「台湾有事」の主語である「台湾」には、米国と日本という想像上の「同盟国」が関わるほか、往々にして無視される歴史的な事実が控えていることを忘れてはならない。それは、1945年に台湾が日本の植民地統治から離脱し、「中華民国」の許に復帰したことである。しかも「中華民国」は当

時、「中国」を代表する政府であり、台湾光復はすなわち中国に復帰したという国際法上の意義を持つ事実である。1949年、国共内戦の結果、台湾海峡の兩岸は分裂状態となった。しかし「中国」の主権は分裂しておらず、二つの「政府」が大陸地区と台湾地区でそれぞれ統治権を行使することとなった。この現実があるからこそ、1992年の「九二共識（92年コンセンサス）」（\*注）が生まれたのである。台湾海峡の双方が「一つの中国」を認知しているとの前提のもと、兩岸事務は「内部事務」であり、「国際事務」ではないと説明されてきた。

A、台湾当局が設立した「行政院大陸委員会」が、「外交部」に属する機関ではないという点こそ、重要なキーポイントである。

B、1971年10月25日の国連総会における2758号決議では、「中国」[CHINA]の議席に変わりはないものの、議席上の代表者を台北から北京に変更するものであった。

C、台湾には13の友好国しかなく、これら友好国は「台湾国」とではなく、「中華民国」と関係を結んでいる。これらの国々にとって、「中華民国」政府は「中国」の代表なのである。国連のシステム、および北京と国交を結んだ182カ国において、「中華人民共和国」政府は「中国」の代表として認められ、台湾は中国の一部と見なされている。

1980年代台湾で「民主化運動」が始まると、台湾社会において兩岸関係に対する認識が変わり始めた。特に1994年頃の「千島湖事件」（大陸旅行中の台湾の旅客が千島湖上の遊覧船内で強盗に被害後、放火された事件。乗客乗員30人が犠牲に）や、李登輝が司馬遼太郎との対談のなかで、「台湾人として生まれた悲哀」について言及したことで、「台湾人」「中国人」というアイデンティティがクロスオーバーしていった。さらに、小中学校の教科書の記述における「脱中国化」と相まって、台湾が中国から「分離される/デカップリング」方向に進むようになった。台湾のいわゆる「民主化」は、一方で「脱中国」を進める上での口実や道具として利用される傾向が強くなり、他方で「世論」は与党政治家のトップダウンの影響に振り回されているのが実情であることがわかるだろう。特に最近の蔡英文政権による「抗中保台（中国に抵抗し台湾を護る）」などのスローガンや、政界上層部の「疑美論（アメリカを疑うこと）」など発言によって、台湾の社会問題をめぐる国民投票ですら、「青（国民党）か緑（民進党）か/中国統一か、台湾独立か」の二項対立に引きずり込ま

れるしかないのが、台湾の「民主主義」の実態なのだ。

昨年、中国の大学で長年教鞭をとっている台湾の学者にインタビューしたところ、兩岸関係の悪化を見て、ため息まじりに「大陸はこれまでとなんら変わらない、変わったのは台湾だ」と指摘した。

このような「民主主義」の質では、人々の認識は政治家の言うことに振り回される。もっとはっきり言えば、麻酔薬を打たれて思考までも麻痺している。このため「民意の基礎があり」「支持率が高い」のであれば、「主観的願望」を「客観的事実」に取って代わらせることも可能となる。では、世論の支持さえ高ければ、台湾は現実的に「独立」できるのか？ 世論の支持が高ければ、台湾は国連やWHO（世界保健機関）にすんなり加盟できるのか？ 世論の支持が高ければ、兩岸戦争が起きたときに、アメリカや日本はすぐに軍隊を派遣、援護しにきてくれるのか？ 果たしてそれは事実だろうか？

2022年2月にロシアのウクライナ武力侵攻が勃発した直後、「台湾世論基金会」が実施した調査で興味深い結果がでた。兩岸間で戦争が始まったとき、米軍が台湾防衛のため参戦すると信じると回答した人は34.5%（そうでない人と回答した者は55.9%）、一方で日本軍が参戦すると考える人は43.1%にのぼった（そうでないと回答した者は48.6%）。台湾の世論調査で日本軍と米軍への信頼度が逆転したのは、初めてのことだ。今日会場におられる皆さんは、台湾人の想像と同じようなお考えだろうか？

日本の公益財団法人「新聞通信調査会」は、2022年8月26日～9月13日の期間、18歳以上の日本国民5,000人を対象にアンケートを実施し、うち2,993人の回答を得て、11月13日に結果を公表した。その中で「台湾有事」について「非常に危機感を感じる」「どちらかという危機感を感じる」と回答した人が79%に上ったが、一方で74%が解放軍による台湾侵略の場合、日本が自衛隊を派遣して、米軍の共闘することに「反対」「どちらかという反対」と回答した。「賛成」「どちらかという賛成」は22%にとどまった。

台湾民主文教基金会は2023年3月1日、「米国を疑うか？ 信用するか？ 台湾民衆を対象とした米国認知」と題した調査を実施した。「米国は台湾を利用して中国大陸を抑え込みたいだけ」との回答は55.4%、米国が「台湾を心から守ってくれる」の19.7%を大きく上回っているものの、米国が台湾の安全を守るという姿勢を信じるか、との質問に対し、「とても信じている」と「まあまあ信じている」を合わせて42.8%、「あまり信じていない」と「まったく信じていない」は49.1%、「無回答」が8.1%となった。

つまり、台湾では「米国を疑う」雰囲気は、確かに拡散する土壌が存在し、単なる政治家やメディアの誇大広告の産物ではないことが分かる。問題は、この弾丸が「反米」という次のステップに飛んでいくのか。それとも「反

中」「中国恐怖」「統一拒否」という大きなエネルギーによって解消していくかだ。

もっと長い目で見れば、アフガニスタンからの米軍撤退やロシア・ウクライナ紛争における「ウクライナへの第三国経由での間接的支援」から、最近では米国の政府関係者が台湾を訪れ「全民皆兵」「非対称戦争」を説き、さらには「TSMCの破壊」「市街戦」といった様々な可能性すら議論されるようになった。このため、台湾の住民はきな臭さを心身で感じるようになり、その結果アメリカに対する「無条件なる愛（関心）」は徐々に「半信半疑」へと向かっている。

アメリカを疑う「疑美論」が台湾でどこまで拡大するかは、①ワシントン当局の戦争煽動の動き、②北京の平和的統一の呼びかけ、そして③台湾の政治家の選択、この三方の駆け引きがどの程度までいくのかにかかっている。しかし、総じて言えば「正義の担い手」という、米国が台湾に対して抱き続けてきたポジティブで崇高なイメージは、米国自らの行いによって一つずつと切り崩されてきている。

#### 4, むすび:「台湾有事」は必然的に戦争とイコールなのか

台湾にいても日本にいても、マスコミも政界も、台湾海峡に緊張が走り、台湾で何か「起こりそうだ」という雰囲気醸し出している。しかし、コロナの収束、渡航制限が解除されてからのこの半年間、私は2度中国大陸を訪問した。一度は北京、二度目は福建省だ。中国大陸で台湾問題に携わる友人たちとも会うなかで、穏やかな平和的な空気を感じ、兩岸の民間交流の再開に強い関心を抱いていた。また長年の情報の非対称性、政治的障壁、メディアに誇大解釈された曲解が、確かに地域間に深い反感と悪意を生み出しているとも感じた。しかし、互いに足を運び、心を開いてお互いを見ることができれば、政治家がこしらえ上げた不当な敵意や憎悪を、かなりの程度払い落とすことができると感じている。

兩岸関係、あるいは台湾問題の解決は、その内在的なロジックとルートを通じて展開していくことが可能だ。しかし、この方法は安倍氏が唱えるところの「台湾有事」の三段論法のなかでは、巧妙に消えてしまっており、米国のエリート層の視野のなかにもまったく入っていない。安倍氏や米国の当局者らは、台湾海峡兩岸間の内在的なロジックとルートに替えて、「国際」的なルートと「戦争」によってのみ解決を図ろうとする姿勢を見せており、「和平」的な方法による解決の可能性は極めて小さなものと見なされている。台湾と日本が東アジア地区で連帯し、そこで「戦争への拒絶」が人民にとって最大の「合意」

であるとすれば、そこで問われるのは、誰が「平和」による解決を拒んでいるか、ではないか？

「台湾有事」は、果たして戦雲が立ち込め、戦火が上がろうとする状態のみを意味するものなのだろうか？

中国語に「馬を殺すのは道端の者」という古い諺がある。馬に乗って道を軽快に走る姿に、道行く人は拍手喝采を送り、馬は得意げに喜び、乗る人もさらに大喜びする。そして馬が速く走れば走るほど、人々もはやし立てるが、最後はついに馬が地面へ倒れて死んでしまう。「こんなに良い馬なのに、なぜ突然命が尽きるのか？」と馬の持ち主が嘆いていると、通りかかった老人が、「馬を殺したのは、道端ではやし立てた人たちだ」と指摘した。無関係な者にはやし立てられて、調子に乗って馬を走らせた結果、馬が死んでしまった。はやし立てるだけはやし立てて、馬と騎手を調子に乗らせた者はだれも馬の死の責任を負わない。これを「台湾有事」に置き換えてみるとどんな情景が目浮かぶだろう？道端ではやし立てて騒いで、最後に馬を殺すのは誰なのか？いま一度、冷静に考えてみたい。

(訳・前黒島萌、整理・岡本厚、本田善彦)

\*注：「92年コンセンサス」

两岸当局は1991年12月、交流の民間窓口機関として「海峡兩岸關係協會」（北京）と「海峡交流基金会」（台北）を開設、92年11月、香港での協議で、「一つの中国」に関する合意を達成した。これが「92年コンセンサス」だが、北京が「兩岸は『一つの中国』原則を堅持した」と主張するのに対し、台北は「『一つの中国』の解釈は（中台）各自に委ねる合意だった」とする。双方の異なる立場を満たす「玉虫色合意」である。

ただしこの合意には文書はなく、民進党の陳水扁政権は合意を認めず、8年間、兩岸窓口機関の交流と対話はストップした。再びこの言葉が脚光を浴びたのは、2005年5月、台湾の連戦・国民党主席が訪中し、胡錦濤共産党総書記と会談したときで、双方は台湾の独立に反対し「92年合意」を確認する合意を達成した。

2008年に誕生した馬英九国民党政権は「92年合意」を受け入れ、兩岸の交流と対話が復活し、兩岸直行便は開通、政治経済関係が急速に改善した。しかし2016年に誕生した蔡英文民進党政権は「92年の兩岸会談の歴史的事実と『小異を残して大同を求めろ』という共同認識は歴史的事実」と述べるなど曖昧な表現で対応。中国はこれを批判し、交流はストップした。（岡田充）